

カーボンニュートラルに資するバイオマス資源利用可能性調査事業

【令和4年度予算概算決定額 14（－）百万円】

<対策のポイント>

○現在世界的に使用されているバイオエネルギーの原料は、トウモロコシやサトウキビなどの農産物であり、その供給量と価格が不安定であることから、これらを克服する新たな賦存資源の特定とその利用のための技術開発に早急に着手する必要がある。世界の多様な農産物残渣等を資源として有効に活用し、エンドユーズを見据えた技術の特定を進めることで、農村地域の雇用を創出、バイオマス関連産業を育成し、我が国と世界の2050年カーボンニュートラル達成に貢献する。

<政策目標>

- 世界の多様な農産物残渣を資源として有効に活用するための情報を収集し、エンドユーズを見据えたバイオマス技術の特定を進める。
- 持続可能な食料システムの構築に向けた国際ルールメイキングに関し、国際機関を通じて有効なインプットを得る。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 背景・課題

- 我が国を含め、世界の多くの国が2050年カーボンニュートラルを目標に掲げる中、その目標達成に必要なバイオマスの利用はそのコストの高さのみが目ざされ、利用には否定的な意見が多く、具体的に使用可能な資源の調査及びその分析は進んでおらず及び技術の特定には至っていない。

2. 事業の内容

- アジア地域におけるバイオマス資源を原料とした発電・熱利用・自動車燃料やジェット燃料等のニーズ及び副産物の利用可能性の調査（「バイオエネルギー及び副産物利用による循環可能性分析事業」令和2、3年度実施）を踏まえ、エンドユーズを見据えたバイオマス技術の特定を進めることで、農村地域の雇用を創出し、バイオマス関連産業を育成する。
- 職員を国際再生可能エネルギー機関（IRENA）に派遣し、世界の気候変動と雇用創出及び資源循環に関する情報を総合的に収集する。併せて、国際的なルールメイキングに関する情報を収集し、日本のバイオエネルギー政策の参考とするとともに、世界のバイオエネルギーの安定的供給に貢献する。

<事業の流れ>



バイオマス資源を原料とした発電・熱利用・自動車燃料やジェット燃料等のニーズ調査



従来は廃棄されていた残渣の活用による資源循環型産業の創出の可能性



調査事業を、国際的なエネルギーのグリーン化の中に位置づけし、国際機関（IRENA）による分析を行い、エンドユーズを見据えたバイオマス技術の特定を進める。



期待される効果

○途上国側○

農村地域の雇用創出、食料と競合しない価格競争力の高いバイオマス技術の開発及び普及、地域内循環システムの構築、地元バイオマス関連産業の育成

○我が国○

研究機関等のバイオマス研究促進、バイオエネルギーの安定的な供給に向けた情報共有がされることにより、我が国企業のグローバルなバイオマス関連産業が活性化

【お問い合わせ先】（1）輸出・国際局国際地域課（03-3502-5913）
（2）大臣官房バイオマス政策課地球環境対策室（03-6744-2016）